議案第５４号

令和３年度向日市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、令和３年度向日市公共下水道事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和４年８月２９日提出

向日市長　安　田　　守

令 和 ３ 年 度

向日市公共下水道事業会計決算書

付：説明資料

京 都 府 向 日 市

目　　　　次

向日市公共下水道事業会計決算書類

1	決算報告書	1　頁
2	損益計算書	3　頁
3	剰余金計算書	4　頁
4	剰余金処分計算書	4　頁
5	貸借対照表	5　頁
6	注記	7　頁

向日市公共下水道事業報告書

1	概況	9　頁
2	工事	11　頁
3	業務	12　頁
4	会計	12　頁
5	その他	13　頁

向日市公共下水道事業会計決算附属資料

1	収益費用明細書	15　頁
2	資本的収支明細書	19　頁
3	キャッシュフロー計算書	21　頁
4	給与費明細書	22　頁
5	固定資産明細書	23　頁
6	企業債明細書	24　頁
7	経営分析表	27　頁

令和３年度　向日市公共下水道事業会計決算報告書

（１） 収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円　税込）

区分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第１款　事業収益	1,610,952,000	0	0	1,610,952,000	1,521,544,557	△ 89,407,443	（うち仮受消費税及び地方消費税 67,342,127円）
第１項 営業収益	1,182,379,000	0	0	1,182,379,000	1,144,791,722	△ 37,587,278	
第２項 営業外収益	428,573,000	0	0	428,573,000	376,752,835	△ 51,820,165	

支　　出

（単位：円　税込）

区分	予算額								決算額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合計				
第１款　事業費用	1,610,952,000	0	0	0	0	1,610,952,000	0	1,610,952,000	1,481,406,005	0	129,545,995	（うち仮払消費税及び地方消費税 36,685,412円）
第１項 営業費用	1,393,964,000	0	0	0	0	1,393,964,000	0	1,393,964,000	1,314,324,489	0	79,639,511	
第２項 営業外費用	210,369,000	0	0	0	0	210,369,000	0	210,369,000	166,191,192	0	44,177,808	
第３項 特別損失	4,619,000	0	0	0	0	4,619,000	0	4,619,000	890,324	0	3,728,676	
第４項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

（2） 資本的収入及び支出

収　入

（単位：円　税込）

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
第１款 資本的収入	538,868,000	0	538,868,000	876,524,000	0	1,415,392,000	1,369,645,992	△ 45,746,008	（うち仮受消費税及び地方消費税 0円）
第１項 企業債	230,700,000	0	230,700,000	408,600,000	0	639,300,000	574,000,000	△ 65,300,000	
第２項 補助金	4,300,000	0	4,300,000	409,450,000	0	413,750,000	358,049,000	△ 55,701,000	
第３項 他会計補助金	45,461,000	0	45,461,000	58,474,000	0	103,935,000	97,178,724	△ 6,756,276	
第４項 他会計出資金	257,207,000	0	257,207,000	0	0	257,207,000	339,218,268	82,011,268	
第５項 預託金収入	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	

支　出

（単位：円　税込）

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第１款 資本的支出	1,079,291,000	0	0	1,079,291,000	877,374,000	0	1,956,665,000	1,828,334,529	18,600,000	0	18,600,000	109,730,471	（うち仮払消費税及び地方消費税 78,235,412円）
第１項 建設改良費	134,777,000	0	0	134,777,000	877,374,000	0	1,012,151,000	883,829,415	18,600,000	0	18,600,000	109,721,585	
第２項 企業債償還金	943,314,000	0	0	943,314,000	0	0	943,314,000	943,305,114	0	0	0	8,886	
第３項 預託金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 458,688,537円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,138,552円、過年度分損益勘定留保資金 191,691,546円及び当年度分損益勘定留保資金 226,858,439円で補てんした。

令和３年度　向日市公共下水道事業損益計算書
（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

		円	円	円
1	営業収益			
(1)	下水道使用料	667,393,620		
(2)	雨水処理負担金	401,468,710		
(3)	その他営業収益	8,587,538	1,077,449,868	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費	31,305,222		
(2)	流域下水道汚水維持管理費	290,005,317		
(3)	普及指導費	6,566,398		
(4)	雨水管渠費	22,356,343		
(5)	流域下水道雨水維持管理費	13,840,662		
(6)	業務費	32,983,512		
(7)	総係費	23,714,262		
(8)	減価償却費	856,934,342	1,277,706,058	
	営業利益			△ 200,256,190
3	営業外収益			
(1)	受取利息	2,103		
(2)	雑収益	577,282		
(3)	補助金	1,848,500		
(4)	他会計補助金	59,340,298		
(5)	長期前受金戻入益	308,705,703	370,473,886	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	166,191,192		
(2)	雑支出	3,203,161	169,394,353	201,079,533
	経常利益			823,343
5	特別損失			
(1)	特別損失	823,343	823,343	△ 823,343
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和３年度　向日市公共下水道事業剰余金計算書

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	278,665,616	133	0	133	0	0	0	278,665,749
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	278,665,616	133	0	133	0	0	0	278,665,749
当年度変動額	339,218,268	0	0	0	0	0	0	339,218,268
出資の受入(他会計出資金)	339,218,268	0	0	0	0	0	0	339,218,268
受贈財産評価額の増	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	617,883,884	133	0	133	0	0	0	617,884,017

令和３年度　向日市公共下水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	617,883,884	133	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処理後残高	617,883,884	133	（繰越利益剰余金） 0

令和３年度　向日市公共下水道事業開始貸借対照表
（令和４年３月３１日）

資　産　の　部

		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ　土地		133		
	ロ　構築物	31,744,093,637			
	減価償却累計額	△ 15,093,543,187	16,650,550,450		
	ハ　機械及び装置	192,837,258			
	減価償却累計額	△ 168,916,929	23,920,329		
	ニ　車両運搬具	300,000			
	減価償却累計額	△ 285,000	15,000		
	ホ　工具器具及び備品	7,235,280			
	減価償却累計額	△ 4,279,266	2,956,014		
	ヘ　建設仮勘定		1,183,826,859		
	有形固定資産合計			17,861,268,785	
(2)	無形固定資産				
	イ　施設利用権		5,495,138,898		
	ロ　ソフトウェア		52,342,800		
	無形固定資産合計			5,547,481,698	
(3)	投資その他の資産				
	イ　出資金		2,400,000		
	投資その他の資産合計			2,400,000	
	固定資産合計				23,411,150,483
2	流動資産				
(1)	現金・預金			1,037,791,462	
(2)	未収金		223,469,939		
(3)	貸倒引当金		△ 1,208,010	222,261,929	
(4)	その他流動資産			1,200,000	
	流動資産合計				1,261,253,391
	資産合計				24,672,403,874

負 債 の 部

		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企　業　債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,272,215,201		
	企業債合計			11,272,215,201	
	固定負債合計				11,272,215,201
4	流動負債				
(1)	企　業　債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		903,518,662		
	企業債合計			903,518,662	
(2)	未　払　金			933,736,843	
(3)	引　当　金				
イ	賞与引当金		5,059,000		
ロ	法定福利費引当金		987,000		
	引当金合計			6,046,000	
(4)	その他流動負債			100,348	
	流動負債合計				1,843,401,853
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	補　助　金	7,618,763,371			
	収益化累計額	△ 3,473,549,144	4,145,214,227		
ロ	他会計補助金	4,826,410,435			
	収益化累計額	△ 1,580,615,426	3,245,795,009		
ハ	受贈財産評価額	5,322,299,209			
	収益化累計額	△ 1,774,405,642	3,547,893,567		
	長期前受金合計			10,938,902,803	
	繰延収益合計				10,938,902,803
	負債合計				24,054,519,857

資 本 の 部

6	資本金				617,883,884
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		133		
	資本剰余金合計			133	
(2)	利益剰余金				
イ	当年度未処分利益剰余金		0		
	剰余金合計			0	133
	資本合計				617,884,017
	負債資本合計				24,672,403,874

重要な会計方針等に係る注記

Ⅰ　重要な会計方針

当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　固定資産の減価償却方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

構築物	５０年
機械及び装置	１０～２０年
車両運搬具	４年
工具器具及び備品	４～８年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	３５年
ソフトウェア	５年

2　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

公共下水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2)　賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（４か月相当分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

Ⅱ　貸借対照表等関連

1　貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は 8,151,629,281円である。

2　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

期末勤勉手当として 13,542,067円を支給するため、賞与引当金 5,059,000円を取り崩した。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 987,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金 854,990円を取り崩した。

Ⅲ　セグメント情報の開示

向日市公共下水道事業の報告セグメント区分は、向日市公共下水道事業とする。

Ⅳ　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	303,600 円
1年超	283,140 円
計	586,740 円

令和３年度　向日市公共下水道事業報告書

１　概況

(1)　総 括 事 項

※（　　　）内の金額は、消費税込みの金額です。

令和３年度末の処理区域人口は56,773人で、前年度に比べ484人減少し、処理区域世帯数は25,441件で、前年度に比べ69件減少しました。水洗化人口は56,263人で、前年度から484人減少し、水洗化普及率は99.1％で、前年度と同率となりました。

年間総処理水量は7,032,614㎥で､前年度比46,035㎥、0.7％の増となりました。年間有収水量は5,633,292㎥で、前年度比11,026㎥、0.2％の減となり、有収率は80.1％でした。

収益的収入は1,447,923,754円（1,521,544,557円）で、前年度比31,554,101円、2.1％の減となりました。

このうち、下水道使用料収益は、667,393,620円（734,132,980円）で、前年度比938,580円、0.1％の減となりました。

このほか、国庫補助金及び府補助金は1,848,500円で、前年度比707,500円、27.7％の減、一般会計からの繰入金である他会計補助金等は460,809,008円で、前年度比7,751,795円、1.7％の減、長期前受金戻入益は308,705,703円で、前年度比451,997円、0.1％の減となりました。

一方、収益的支出は1,447,923,754円（1,481,406,005円）で、前年度比31,554,101円、2.1％の減となりました。

以上により、本年度の収益的収支の当年度純利益は、0円となりました。

また、資本的収入は1,375,913,992円で、工事に係る長期借入金として企業債が574,000,000円、国庫補助金が358,049,0000円、一般会計からの繰入金である他会計補助金等が442,664,992円となっています。

一方、資本的支出は1,750,099,117円（1,828,334,529円）で、建設改良費として、汚水建設費4,793,000円（5,272,300円）、雨水建設費673,750,206円（738,801,238円）、桂川右岸流域下水道（汚水及び雨水）建設負担金79,258,797円（87,184,677円）のほか、企業債償還金943,305,114円を支出いたしました。

主な建設改良工事として、和井川１号幹線築造工事を、令和元年度から引き続き実施しています。

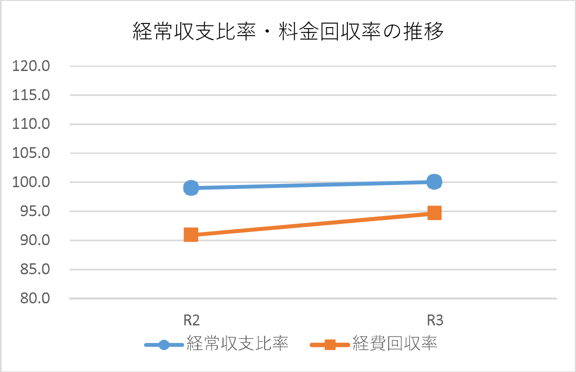
(2)　経営指標に関する事項

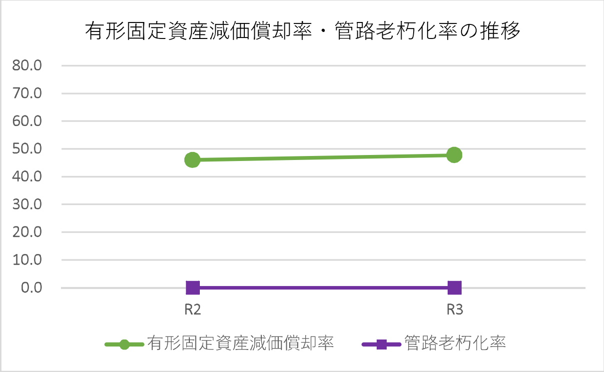
　令和３年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.1％で、前年度比1.1ポイントの増となり、健全経営の水準とされる100％を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、94.6％となり、前年度比3.7ポイントの増となりました。

　償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、47.8％となり、前年度比1.7ポイントの増となりました。法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管路老朽化率については、耐用年数である50年を超えた管がないため、0％となりました。

＜経営指標の推移＞

	R2	R3
経常収支比率	99.0	100.1
経費回収率	90.9	94.6
有形固定資産減価償却率	46.1	47.8
管路老朽化率	0.0	0.0





(3)　議会議決事項（議会報告事項を含む。）

番　号	件　名	提出年月日	議決年月日
報告第３号	建設改良費繰越計算書について	令和3年6月1日	－
議案第６５号	令和２年度向日市公共下水道事業会計決算の認定について	令和3年8月26日	令和3年9月17日
議案第８号	令和４年度向日市公共下水道事業会計予算	令和4年2月24日	令和4年3月23日

(4) 職員に関する事項　(一般職)

（単位：千円）

区　分	人　員	年度末平均		給与費（１人当たり年額）				摘　要
	(人)	年　齢 (歳.月)	勤続年数 (年.月)	給　料	手　当	法定福利費	計	
事　務	4	45.0	19.5	3,619	1,527	1,156	6,302	
技　術	4	43.3	14.0	4,028	2,739	1,414	8,181	
計	8	44.2	16.8	3,824	2,133	1,285	7,242	
前年度	9	42.6	15.4	4,509	3,361	1,706	9,576	

2　工事

（単位：円）

内　容	金　額	施工業者	竣工年月日
主な建設工事 管路工事 向日市公共下水道和井川１号幹線築造工事	714,800,000	㈱熊谷組関西支店	施工中

3　業務

(1)　業務量

事項		令和３年度	令和２年度	比較	
				増　減	比 較 (%)
年間総処理水量	(㎥)	7,032,614	6,986,579	46,035	100.7
年間有収水量	(㎥)	5,633,292	5,644,318	△ 11,026	99.8
有収率	(%)	80.1%	80.8%	△ 0.7	99.2
行政区域内人口	(人)	56,776	57,260	△ 484	99.2
処理区域内人口	(人)	56,773	57,257	△ 484	99.2
処理区域内世帯数	(世帯)	25,441	25,510	△ 69	99.7
処理区域内面積	(ha)	651.8	651.8	0	100.0
水洗化人口	(人)	56,263	56,747	△ 484	99.1
水洗化世帯数	(世帯)	25,134	25,201	△ 67	99.7
水洗化普及率	(%)	99.1%	99.1%	△ 0	100.0

(2)　事業収入に関する事項

項目＼年度	当年度（円）	前年度（円）	増減（円）	比較（%）
営　業　収　益	1,077,449,868	1,071,082,262	6,367,606	100.6
営　業　外　収　益	370,473,886	384,221,747	△ 13,747,861	96.4
特　別　利　益	0	23,462,164	△ 23,462,164	0.0

(3)　事業費に関する事項

項目＼年度	当年度（円）	前年度（円）	増減（円）	比較（%）
営　業　費　用	1,277,706,058	1,277,201,687	504,371	100.0
営　業　外　費　用	169,394,353	192,762,301	△ 23,367,948	87.9
特　別　損　失	823,343	8,802,185	△ 7,978,842	9.4

4　会計

(1)　重要契約の要旨　　　「２ 工事」参照

(2)　企業債及び一時借入金の概況

企業債　　　　　　　　　　　（単位：円）

前年度末残高	12,545,038,977
本年度借入額	574,000,000
本年度償還額	943,305,114
本年度末残高	12,175,733,863

一時借入金　　　なし

5　その他

(1) 他会計補助金等の使途について

（収益的収入）

ア　雨水処理に要する経費について
雨水処理負担金401,468,710円については、修繕費等（課税仕入）に22,527,550円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入以外）に378,941,160円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ　流域下水道の建設に要する経費について
流域下水道の建設に要する経費3,060,947円については、下水道事業債臨時措置分利息（課税仕入以外）に3,060,947円（特定収入以外）を充当した。

ウ　水質規制費について
水質規制費3,584,800円については、委託料等（課税仕入）に735,800円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に2,849,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ　水洗便所普及対策費について
水洗便所普及対策費1,496,000円については、通勤手当（課税仕入）に66,000円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に1,430,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ　高度処理に要する経費について
高度処理に要する経費11,964,000円については、流域下水道維持管理費（課税仕入）に6,761,500円（特定収入）、減価償却費（課税仕入以外）に5,202,500円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ　児童手当に要する経費について
児童手当に要する経費435,000円については、児童手当（課税仕入以外）に435,000円（特定収入以外）を充当した。

キ　公営企業会計適用債負担金について
公営企業会計適用債負担金3,752,210円については、公営企業会計適用債償還金等（課税仕入以外）に3,752,210円（特定収入以外）を充当した。

ク　臨時財政特例債償還に要する経費について
臨時財政特例債償還に要する経費766,330円については、臨時財政特例債利息（課税仕入以外）に766,330円（特定収入以外）を充当した。

ケ　社会資本整備総合国庫交付金について
社会資本整備総合国庫交付金1,684,000円については、委託料等（課税仕入）に1,520,000円（特定収入）、補助交付金（課税仕入以外）に164,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ケ　雨水貯留施設設置事業費府補助金について
雨水貯留施設設置事業費府補助金164,500円については、補助交付金（課税仕入以外）に164,500円（特定収入以外）を充当した。

コ　その他補助金について
その他補助金34,281,011円については、減価償却費等（課税仕入以外）に34,281,011円（特定収入以外）を充当した。

（資本的収入）

サ　雨水処理に要する経費について
雨水処理に要する経費22,579,238円については、備消品費等（課税仕入）に888,431円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に21,690,807円（特定収入以外）を充当した。

シ　児童手当に要する経費について
児童手当に要する経費300,000円については、児童手当（課税仕入以外）に300,000円（特定収入以外）を充当した。

ス　流域下水道の建設に要する経費について
流域下水道の建設に要する経費9,711,305円については、課税仕入の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に7,342,647円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に2,368,658円（特定収入以外）を充当した。

セ　臨時財政特例債償還に要する経費について
臨時財政特例債償還に要する経費12,382,181円については、課税仕入の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に8,475,566円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に3,906,615円（特定収入以外）を充当した。

ソ　社会資本整備総合国庫交付金について
社会資本整備総合国庫交付金358,049,000円については、工事費（課税仕入）に357,400,000円（特定収入）、補償費（課税仕入以外）に649,000円（特定収入以外）を充当した。

タ　他会計出資金について
他会計出資金339,218,268円については、企業債元金償還金等（課税仕入以外）に339,218,268円（特定収入以外）を充当した。

チ　その他補助金について
その他補助金52,206,000円については、固定資産購入費（課税仕入）に52,206,000円（特定収入）を充当した。

収　益　費　用　明　細　書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

款	項	目	節		説　　明
			区　分	金　額	
1 事業収益				1,447,923,754	
	1 営業収益			1,077,449,868	
		1 下水道使用料		667,393,620	
			下水道使用料	667,393,620	下水道使用料
		2 雨水処理負担金		401,468,710	
			雨水処理負担金	401,468,710	雨水処理負担金
		3 その他営業収益		8,587,538	
			手数料	2,562,600	排水設備工事業者指定手数料、排水設備検査手数料
			負担金	6,024,938	雨水施設の維持管理に係る他団体からの負担金
	2 営業外収益			370,473,886	
		1 受取利息		2,103	
			預金利息	2,103	預金利息
		2 雑収益		577,282	
			雑収益	577,282	下水道占用料等
		3 補助金		1,848,500	
			国庫補助金	1,684,000	社会資本整備総合交付金
			府補助金	164,500	雨水貯留施設設置事業費府補助金
		4 他会計補助金		59,340,298	
			他会計補助金	59,340,298	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入益		308,705,703	
			長期前受補助金戻入益	127,865,570	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益
			長期前受他会計補助金戻入益	86,132,958	減価償却に伴い収益化する他会計補助金戻入益
			長期前受受贈財産評価額戻入益	94,707,175	減価償却に伴い収益化する受贈財産評価額戻入益

支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

款	項	目	節		説　　明
			区　分	金　額	
1事業費用				1,447,923,754	
	1営業費用			1,277,706,058	
		1汚水管渠費		31,305,222	
			給料	4,848,605	職員1名、会計年度任用職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手当	3,035,640	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	984,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,401,646	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	191,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	532,077	市町村職員退職手当組合負担金
			旅費	5,837	出張旅費
			備消品費	93,700	事務消耗品等
			燃料費	38,110	車両用燃料
			印刷製本費	42,500	下水道台帳製本費
			通信運搬費	44,735	電話使用料、FAX回線使用料等
			委託料	3,126,000	下水道本管テレビカメラ調査業務、管路点検業務等
			賃借料	247,000	車両リース料、JR西日本敷地賃借料
			修繕費	749,300	公共汚水桝修繕等
			工事請負費	15,479,000	公共下水道維持工事費
			動力費	127,394	梅ノ木汚水ポンプ動力費
			材料費	253,900	人孔蓋、汚水桝蓋等
			研修費	36,100	下水道事業団等研修参加費
			保険料	68,678	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険
		2流域下水道汚水維持管理費		290,005,317	
			負担金	290,005,317	桂川右岸流域下水道(汚水)の維持管理に係る負担金
		3普及指導費		6,566,398	
			給料	2,840,700	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手当	1,264,013	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	430,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,023,616	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	82,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	369,291	市町村職員退職手当組合負担金
			委託料	548,000	特定事業場排水水質検査業務
			補助交付金	8,778	水洗便所改造資金融資制度利子補給金

支　出　　　（単位：円）

款	項	目	節		説　　明
			区　分	金　額	
		4 雨水管渠費		22,356,343	
			給料	4,900,200	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手当	2,480,800	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	785,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,604,730	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	155,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	637,026	市町村職員退職手当組合負担金
			旅費	327	出張旅費
			備消品費	435,473	事務消耗品、現場作業用品等
			通信運搬費	897,880	通信回線使用料、電話料金等
			委託料	3,703,080	石田川１号幹線、いろは呑龍トンネル第１号管渠等点検業務
			手数料	43,432	訴訟関連費用
			修繕費	424,145	雨水幹線施設修繕費等
			工事請負費	2,838,000	寺戸川・石田川補修工事、雨水施設維持工事費等
			動力費	2,881,664	いろは呑龍トンネル１号管渠等動力費等
			研修費	21,818	研修参加費
			保険料	43,468	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険等
			公課費	9,300	車検に係る重量税、印紙代
			補助交付金	495,000	雨水貯留施設設置助成金
		5 流域下水道		13,840,662	
		雨水維持管理費	負担金	13,840,662	桂川右岸流域下水道(雨水)の維持管理に係る負担金
		6 業務費		32,983,512	
			給料	2,702,439	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手当	1,381,147	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	272,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	849,707	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	52,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	453,492	市町村職員退職手当組合負担金
			負担金	27,272,727	下水道使用料徴収事務負担金
		7 総係費		23,714,262	
			給料	6,875,837	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			手当	2,246,287	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	1,079,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	2,172,535	市町村職員共済組合負担金等

支 出

（単位：円）

款	項	目	節 区分	節 金額	説明
			法定福利費引当金繰入額	209,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	999,336	市町村職員退職手当組合負担金
			被服費	38,380	作業服等
			備消品費	116,405	事務消耗品等
			通信運搬費	9,574	郵送料
			賃借料	2,645,455	下水道課施設賃借料
			厚生費	19,200	職員互助会費
			負担金	6,240,253	下水道業務負担金、各種団体会費
			貸倒引当金繰入額	1,063,000	貸倒引当金として計上するための繰入額
		8 減価償却費		856,934,342	
			有形固定資産減価償却費	575,463,503	別表固定資産明細書のとおり
			無形固定資産減価償却費	281,470,839	別表固定資産明細書のとおり
	2 営業外費用			169,394,353	
		1 支払利息		166,191,192	
			企業債利息	166,191,192	長期借入金利息
		2 雑支出		3,203,161	
			雑支出	3,203,161	控除対象外消費税
	3 特別損失			823,343	
		1 特別損失		823,343	
			特別損失	823,343	過年度損益修正損等

資本的収支明細書
資本的収入及び支出

収　入　（単位：円）

款	項	目	節		説　明
			区　分	金　額	
1 資本的収入				1,369,645,992	
	1 企業債			574,000,000	
		1 企業債		574,000,000	
			企業債	574,000,000	建設改良に伴う企業債借入金
	2 補助金			358,049,000	
		1 補助金		358,049,000	
			国庫補助金	358,049,000	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			97,178,724	
		1 他会計補助金		97,178,724	
			他会計補助金	97,178,724	一般会計からの補助金
	4 他会計出資金			339,218,268	
		1 他会計出資金		339,218,268	
			他会計出資金	339,218,268	一般会計からの出資金
	5 預託金収入			1,200,000	
		1 預託金収入		1,200,000	
			預託金収入	1,200,000	水洗便所改造資金融資斡旋金の戻入

支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

款	項	目	節		説　　明
			区　分	金　額	
1 資本的支出				1,750,099,117	
	1 建設改良費			805,594,003	
		1 汚水建設費		4,793,000	
			工事請負費	4,793,000	汚水管布設工事
		2 流域下水道汚水建設費		30,688,797	
			負担金	30,688,797	流域下水道(汚水施設)の建設に係る負担金
		3 雨水建設費		673,750,206	
			給料	9,181,800	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			手当	6,659,100	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	1,509,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3,233,909	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	298,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	1,193,634	市町村職員退職手当組合負担金
			旅費	14,327	出張旅費
			備消品費	300,773	事務消耗品、現場作業用品等
			燃料費	73,301	車両用燃料
			賃借料	140,400	車両リース料
			工事請負費	649,818,182	和井川１号幹線築造工事(令和元年度からの継続事業)
			補償費	1,298,000	工事に伴う水道施設移転補償費
			研修費	11,818	研修参加費
			保険料	12,326	全国市有物件共済保険
			雑費	5,636	高速道路使用料
		4 流域下水道雨水建設費		48,570,000	
			負担金	48,570,000	流域下水道(雨水施設)の建設に係る負担金
		5 固定資産購入費		47,792,000	
			工具器具及び備品	332,000	積算用パソコン購入費
			ソフトウェア	47,460,000	庁内地図情報システム整備業務委託
	2 企業債償還金			943,305,114	
		1 企業債償還金		943,305,114	
			元金償還金	943,305,114	別表企業債明細書のとおり
	3 預託金			1,200,000	
		1 預託金		1,200,000	
			預託金	1,200,000	水洗便所改造資金融資預託金

令和３年度　向日市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	0
減価償却費	856,934,342
固定資産除却費	0
受取利息	△ 2,103
支払利息	166,191,192
長期前受金戻入益	△ 308,705,703
未収金の増減額（△は増加）	△ 72,312,405
前払金の増減額（△は増加）	0
貸倒引当金の増減額（△は増加）	208,010
賞与引当金の増減額（△は減少）	0
未払金の増減額（△は減少）	918,679,925
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,200,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	1,559,793,258
利息の受取額	2,103
利息の支払額	△ 166,191,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,604,169
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 678,875,206
無形固定資産の取得による支出	△ 126,718,797
国庫補助金による収入	358,049,000
一般会計からの繰入金による収入	75,085,238
４条特定収入消費税圧縮記帳による調整額	△ 38,096,860
預託金回収金による収入	1,200,000
預託金回収金による支出	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,556,625
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	574,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 943,305,114
一般会計からの繰入金による収入	22,093,486
一般会計からの出資による収入	339,218,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,993,360
資金増減額	975,054,184
資金期首残高	62,737,278
資金期末残高	1,037,791,462

給 与 費 明 細 書

（単位：円）

区分		汚水管渠費	普及指導費	雨水管渠費	業務費	総係費	小計	建設改良費	合計
年度末職員数		1 人 (1 人)	1 人	1 人	1 人	2 人	6 人 (1 人)	2 人	8 人 (1 人)
給料		4,848,605	2,840,700	4,900,200	2,702,439	6,875,837	22,167,781	9,181,800	31,349,581
手当		3,035,640	1,264,013	2,480,800	1,381,147	2,246,287	10,407,887	6,659,100	17,066,987
内訳	地域	264,654	174,642	294,012	162,321	418,387	1,314,016	602,388	1,916,404
	扶養	318,000	70,000	0	0	97,274	485,274	858,000	1,343,274
	管理職	0	0	622,800	0	0	622,800	500,400	1,123,200
	期末・勤勉	889,812	703,969	1,563,988	1,173,010	1,196,950	5,527,729	2,955,338	8,483,067
	通勤	27,276	240,402	0	45,816	27,276	340,770	145,962	486,732
	時間外勤務	1,289,658	0	0	0	386,400	1,676,058	1,297,012	2,973,070
	特殊勤務	0	0	0	0	0	0	0	0
	住居	0	0	0	0	0	0	0	0
	休日	6,240	0	0	0	0	6,240	0	6,240
	児童手当	240,000	75,000	0	0	120,000	435,000	300,000	735,000
賞与引当金繰入額		984,000	430,000	785,000	272,000	1,079,000	3,550,000	1,408,000	4,958,000
法定福利費		1,401,646	1,023,616	1,604,730	849,707	2,172,535	7,052,234	3,233,909	10,286,143
法定福利費引当金繰入額		191,000	82,000	155,000	52,000	209,000	689,000	281,000	970,000
市町村職員退職手当組合負担金		532,077	369,291	637,026	453,492	999,336	2,991,222	1,193,634	4,184,856
合計		10,992,968	6,009,620	10,562,756	5,710,785	13,581,995	46,858,124	21,957,443	68,815,567

※ （　　　）内は、短時間勤務職員数の外書きである。

固 定 資 産 明 細 書

（1）有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	133	0	0	133	0	0	0	0	133
構築物	31,703,011,037	41,082,600	0	31,744,093,637	14,523,261,813	570,281,374	0	15,093,543,187	16,650,550,450
管渠	26,612,045,042	41,082,600	0	26,653,127,642	12,950,834,462	478,669,357	0	13,429,503,819	13,223,623,823
雨水流出抑制施設	5,088,642,132	0	0	5,088,642,132	1,570,495,842	91,595,557	0	1,662,091,399	3,426,550,733
その他構築物（雨水）	2,323,863	0	0	2,323,863	1,931,509	16,460	0	1,947,969	375,894
機械及び装置	192,837,258	0	0	192,837,258	164,646,365	4,270,564	0	168,916,929	23,920,329
電気設備	93,843,056	0	0	93,843,056	79,109,885	2,068,930	0	81,178,815	12,664,241
機械設備	98,994,202		0	98,994,202	85,536,480	2,201,634	0	87,738,114	11,256,088
車両運搬具	300,000	0	0	300,000	285,000	0	0	285,000	15,000
工具器具及び備品	6,903,280	332,000	0	7,235,280	3,367,701	911,565	0	4,279,266	2,956,014
建設仮勘定	510,076,653	673,750,206	0	1,183,826,859	0	0	0	0	1,183,826,859
合計	32,413,128,361	715,164,806	0	33,128,293,167	14,691,560,879	575,463,503	0	15,267,024,382	17,861,268,785

（2）無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	5,695,723,340	79,258,797	0	279,843,239	5,495,138,898	
ソフトウェア	6,510,400	47,460,000	0	1,627,600	52,342,800	
合計	5,702,233,740	126,718,797	0	281,470,839	5,547,481,698	

（3）投　資

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	2,400,000	0	0	2,400,000	

企 業 債 明 細 書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 3	資金運用部	平成4年5月27日	418,100,000	29,741,244	418,100,000	0	年 5.50%	令和4年3月25日
H 3	資金運用部	平成4年5月27日	96,500,000	6,864,458	96,500,000	0	年 5.50%	令和4年3月25日
H 3	簡易生命保険	平成4年5月29日	366,900,000	26,099,168	366,900,000	0	年 5.50%	令和4年3月31日
H 4	資金運用部	平成5年5月28日	55,700,000	3,424,941	52,122,704	3,577,296	年 4.40%	令和5年3月25日
H 4	簡易生命保険	平成5年5月28日	804,000,000	49,437,215	752,363,620	51,636,380	年 4.40%	令和5年3月31日
H 4	資金運用部	平成5年5月28日	85,800,000	5,275,762	80,289,551	5,510,449	年 4.40%	令和5年3月25日
H 5	資金運用部	平成6年5月20日	76,100,000	4,445,940	66,620,030	9,479,970	年 4.30%	令和6年3月25日
H 5	簡易生命保険	平成6年5月30日	778,400,000	45,475,947	681,432,740	96,967,260	年 4.30%	令和6年3月31日
H 5	公営企業金融公庫	平成6年5月30日	338,000,000	22,759,308	338,000,000	0	年 4.40%	令和4年3月20日
H 5	公営企業金融公庫	平成6年5月30日	33,100,000	2,228,796	33,100,000	0	年 4.40%	令和4年3月20日
H 6	簡易生命保険	平成7年3月27日	57,100,000	3,347,707	48,025,467	9,074,533	年 4.65%	令和6年9月30日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年3月27日	51,700,000	3,425,990	48,109,343	3,590,657	年 4.75%	令和5年3月20日
H 6	資金運用部	平成7年5月26日	49,800,000	2,704,236	41,040,096	8,759,904	年 3.85%	令和7年3月25日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年5月30日	234,200,000	14,561,719	219,057,413	15,142,587	年 3.95%	令和5年3月20日
H 6	公営企業金融公庫	平成7年5月30日	25,300,000	1,573,064	23,664,186	1,635,814	年 3.95%	令和5年3月20日
H 7	簡易生命保険	平成7年11月30日	494,900,000	25,175,555	400,322,751	94,577,249	年 3.15%	令和7年9月30日
H 7	公営企業金融公庫	平成7年11月30日	34,800,000	2,008,986	31,662,433	3,137,567	年 3.25%	令和5年9月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	11,400,000	657,285	10,016,018	1,383,982	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	公営企業金融公庫	平成8年5月16日	44,900,000	2,588,780	39,449,055	5,450,945	年 3.45%	令和6年3月20日
H 7	資金運用部	平成8年5月27日	92,400,000	4,700,108	71,931,734	20,468,266	年 3.40%	令和8年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年3月28日	258,700,000	13,906,245	214,496,227	44,203,773	年 2.90%	令和7年3月20日
H 8	簡易生命保険	平成9年3月31日	546,500,000	26,030,720	404,914,221	141,585,779	年 2.80%	令和9年3月31日
H 8	資金運用部	平成9年5月26日	132,600,000	6,246,355	98,829,057	33,770,943	年 2.60%	令和9年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	122,700,000	6,486,059	102,185,123	20,514,877	年 2.65%	令和7年3月20日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	62,400,000	3,298,533	51,967,006	10,432,994	年 2.65%	令和7年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成9年7月30日	101,100,000	5,434,563	83,825,158	17,274,842	年 2.90%	令和7年3月20日
H 9	簡易生命保険	平成9年7月31日	443,000,000	21,100,839	328,228,727	114,771,273	年 2.80%	令和9年3月31日
H 9	資金運用部	平成10年5月25日	184,700,000	8,239,876	131,663,810	53,036,190	年 2.00%	令和10年3月25日
H 9	簡易生命保険	平成10年5月28日	201,800,000	9,002,744	143,853,581	57,946,419	年 2.00%	令和10年3月31日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	107,700,000	5,368,273	85,069,475	22,630,525	年 2.10%	令和8年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	96,300,000	4,800,044	76,064,906	20,235,094	年 2.10%	令和8年3月20日
H 10	資金運用部	平成11年5月25日	360,900,000	15,594,626	244,022,990	116,877,010	年 1.70%	令和11年3月25日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	52,100,000	2,504,610	38,881,058	13,218,942	年 1.80%	令和9年3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	189,000,000	9,085,823	141,046,454	47,953,546	年 1.80%	令和9年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年3月30日	5,500,000	261,861	3,814,523	1,685,477	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	簡易生命保険	平成12年3月31日	106,100,000	4,548,662	66,260,178	39,839,822	年 2.00%	令和12年3月31日
H 11	資金運用部	平成12年5月26日	311,100,000	13,337,311	194,284,082	116,815,918	年 2.00%	令和12年3月25日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	12,100,000	576,094	8,391,951	3,708,049	年 2.00%	令和10年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	157,600,000	7,503,515	109,303,411	48,296,589	年 2.00%	令和10年3月20日
H 12	簡易生命保険	平成12年10月30日	61,400,000	2,612,558	36,844,860	24,555,140	年 2.10%	令和12年9月30日
H 12	公営企業金融公庫	平成12年10月30日	23,600,000	1,116,476	15,745,642	7,854,358	年 2.10%	令和10年9月20日
H 12	資金運用部	平成13年5月25日	104,500,000	4,355,876	62,009,584	42,490,416	年 1.60%	令和13年3月25日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	18,400,000	850,674	12,024,462	6,375,538	年 1.70%	令和11年3月20日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	63,800,000	2,949,617	41,693,515	22,106,485	年 1.70%	令和11年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年3月28日	79,400,000	3,647,835	47,157,312	32,242,688	年 2.20%	令和12年3月20日

企 業 債 明 細 書

（単位：円）

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利　率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 13	簡易生命保険	平成14年3月29日	176,700,000	7,373,269	97,987,496	78,712,504	年 2.20%	令和13年9月30日
H 13	財政融資資金	平成14年5月27日	78,400,000	3,232,992	42,068,304	36,331,696	年 2.10%	令和14年3月25日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	4,500,000	205,890	2,696,694	1,803,306	年 2.00%	令和12年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	41,600,000	1,903,340	24,929,441	16,670,559	年 2.00%	令和12年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成14年11月29日	405,000,000	16,493,461	213,864,955	191,135,045	年 1.70%	令和14年9月30日
H 14	公営企業金融公庫	平成14年11月29日	12,200,000	549,891	7,130,252	5,069,748	年 1.70%	令和12年9月20日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	19,000,000	765,250	10,112,689	8,887,311	年 0.90%	令和15年3月25日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	66,300,000	2,670,319	35,287,961	31,012,039	年 0.90%	令和15年3月25日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	20,600,000	910,267	12,029,076	8,570,924	年 0.90%	令和13年3月20日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	71,800,000	3,172,679	41,926,587	29,873,413	年 0.90%	令和13年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成15年5月30日	263,300,000	10,604,753	140,140,574	123,159,426	年 0.90%	令和15年3月31日
H 15	財政融資資金	平成16年5月27日	59,200,000	2,341,342	26,933,853	32,266,147	年 2.10%	令和16年3月25日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年5月28日	69,800,000	3,069,294	35,307,906	34,492,094	年 2.10%	令和14年3月20日
H 15	簡易生命保険	平成16年5月31日	14,600,000	577,426	6,642,471	7,957,529	年 2.10%	令和16年3月31日
H 16	財政融資資金	平成17年5月27日	192,000,000	7,451,707	80,338,963	111,661,037	年 2.00%	令和17年3月25日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年5月27日	275,300,000	11,875,914	128,707,459	146,592,541	年 1.90%	令和15年3月20日
H 16	簡易生命保険	平成17年5月30日	27,200,000	1,055,658	11,381,352	15,818,648	年 2.00%	令和17年3月31日
H 16	市中銀行等	平成17年5月31日	368,900,000	24,016,874	293,689,429	75,210,571	年 2.15%	令和7年3月31日
H 17	財政融資資金	平成18年5月26日	245,800,000	9,265,930	91,150,257	154,649,743	年 2.30%	令和18年3月25日
H 17	簡易生命保険	平成18年5月30日	22,900,000	863,262	8,492,030	14,407,970	年 2.30%	令和18年3月31日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	10,400,000	436,906	4,297,911	6,102,089	年 2.30%	令和16年3月20日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	255,000,000	10,712,609	105,381,434	149,618,566	年 2.30%	令和16年3月20日
H 17	市中銀行等	平成18年5月30日	404,700,000	26,274,365	292,263,772	112,436,228	年 2.70%	令和8年3月31日
H 18	財政融資資金	平成19年5月28日	151,700,000	5,635,222	51,388,469	100,311,531	年 2.10%	令和19年3月25日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	5,200,000	214,768	1,958,498	3,241,502	年 2.10%	令和17年3月20日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	178,500,000	7,372,307	67,229,223	111,270,777	年 2.10%	令和17年3月20日
H 18	京都中央信用金庫	平成19年5月30日	422,500,000	26,515,434	280,005,231	142,494,769	年 2.40%	令和9年3月31日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年2月29日	53,800,000	2,198,928	19,146,114	34,653,886	年 2.10%	令和17年9月20日
H 19	簡易生命保険	平成20年2月29日	108,500,000	3,988,585	34,728,685	73,771,315	年 2.10%	令和19年9月30日
H 19	財政融資資金	平成20年5月27日	107,600,000	3,894,671	32,165,987	75,434,013	年 2.20%	令和20年3月25日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	95,500,000	3,847,727	31,778,274	63,721,726	年 2.20%	令和18年3月20日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	115,800,000	4,665,621	38,533,236	77,266,764	年 2.20%	令和18年3月20日
H 19	市中銀行等	平成20年5月30日	401,600,000	24,644,087	240,156,669	161,443,331	年 2.50%	令和10年3月31日
H 20	財政融資資金	平成21年3月25日	216,800,000	7,816,740	58,583,992	158,216,008	年 1.90%	令和21年3月1日
H 20	財政融資資金	平成21年5月26日	79,700,000	2,839,478	21,138,378	58,561,622	年 2.10%	令和21年3月25日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	64,700,000	2,562,856	19,079,076	45,620,924	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	7,600,000	301,046	2,241,127	5,358,873	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	8,200,000	324,813	2,418,057	5,781,943	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	63,100,000	2,499,478	18,607,260	44,492,740	年 2.10%	令和19年3月20日
H 20	市中銀行等	平成21年5月28日	413,300,000	24,713,131	223,922,334	189,377,666	年 2.25%	令和11年3月31日
H 21	財政融資資金	平成22年5月26日	164,200,000	5,769,178	38,073,929	126,126,071	年 2.00%	令和22年3月25日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	45,900,000	1,790,992	11,819,728	34,080,272	年 2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	166,900,000	6,512,346	42,978,492	123,921,508	年 2.00%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	81,800,000	2,874,049	18,967,403	62,832,597	年 2.00%	令和22年3月20日
H 21	市中銀行等	平成22年5月28日	428,200,000	25,073,616	208,990,782	219,209,218	年 1.96%	令和12年3月31日
H 22	財政融資資金	平成23年5月26日	166,000,000	5,808,606	33,340,393	132,659,607	年 1.80%	令和23年3月25日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	61,700,000	2,158,982	12,392,183	49,307,817	年 1.80%	令和23年3月20日

企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	47,300,000	1,655,103	9,500,004	37,799,996	年 1.80%	令和23年3月20日
H 22	市中銀行等	平成23年5月30日	372,800,000	21,472,314	161,744,693	211,055,307	年 1.75%	令和13年3月31日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	20,300,000	710,107	3,440,027	16,859,973	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	134,900,000	4,718,886	22,860,077	112,039,923	年 1.60%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	358,800,000	20,571,496	138,963,373	219,836,627	年 1.20%	令和14年3月20日
H 24	財政融資資金	平成25年5月28日	86,800,000	3,046,869	11,936,530	74,863,470	年 1.40%	令和25年3月25日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	3,400,000	119,348	467,560	2,932,440	年 1.40%	令和25年3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	342,700,000	19,541,161	114,375,850	228,324,150	年 1.00%	令和15年3月20日
H 25	財政融資資金	平成26年5月27日	95,200,000	3,295,430	9,749,953	85,450,047	年 1.40%	令和26年3月25日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	24,000,000	830,781	2,457,972	21,542,028	年 1.40%	令和26年3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	331,900,000	18,737,489	91,846,027	240,053,973	年 1.00%	令和16年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	30,000,000	1,048,119	2,083,773	27,916,227	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	21,900,000	765,127	1,521,154	20,378,846	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	134,000,000	4,681,598	9,307,518	124,692,482	年 1.20%	令和27年3月20日
H 26	市中銀行等	平成27年5月28日	337,600,000	19,165,728	75,865,866	261,734,134	年 0.70%	令和17年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	30,000,000	1,171,435	1,171,435	28,828,565	年 0.20%	令和28年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	261,300,000	9,599,114	9,599,114	251,700,886	年 0.70%	令和28年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	345,300,000	20,190,047	60,509,637	284,790,363	年 0.10%	令和18年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	1,000,000	124,874	498,001	501,999	年 0.20%	令和8年3月31日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年5月30日	377,700,000	0	0	377,700,000	年 0.60%	令和29年3月20日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	317,700,000	18,169,251	36,266,042	281,433,958	年 0.40%	令和19年3月31日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	900,000	112,078	335,394	564,606	年 0.25%	令和9年3月31日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年5月30日	601,100,000	0	0	601,100,000	年 0.50%	令和30年3月20日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	262,000,000	14,966,259	14,966,259	247,033,741	年 0.36%	令和20年3月31日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	10,500,000	1,303,979	2,604,574	7,895,426	年 0.26%	令和10年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月27日	812,000,000	0	0	812,000,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	216,100,000	0	0	216,100,000	年 0.32%	令和21年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月30日	20,300,000	0	0	20,300,000	年 0.40%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	17,000,000	2,106,464	2,106,464	14,893,536	年 0.25%	令和11年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	719,700,000	0	0	719,700,000	年 0.30%	令和32年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	171,200,000	0	0	171,200,000	年 0.10%	令和22年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	15,100,000	0	0	15,100,000	年 0.25%	令和12年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	56,600,000	0	0	56,600,000	年 0.30%	令和32年3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	609,100,000	0	0	609,100,000	年 0.50%	令和33年3月20日
R 2	市中銀行等	令和3年3月25日	196,700,000	0	0	196,700,000	年 0.30%	令和23年3月30日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	120,600,000	0	0	120,600,000	年 0.50%	令和33年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	92,200,000	0	0	92,200,000	年 0.70%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	358,000,000	0	0	358,000,000	年 0.70%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	123,800,000	0	0	123,800,000	年 0.50%	令和34年3月20日
*** 合 計 ***			22,743,600,000	943,305,114	10,567,866,137	12,175,733,863 (12,175,733,863)		

※( )内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。

経営分析表

項目		算式			当年度	前年度
総収支比率（%）		総収益	1,447,923,754	×100	100.0	100.0
		総費用	1,447,923,754			
経常収支比率（%）		経常収益	1,447,923,754	×100	100.1	99.0
		経常費用	1,447,100,411			
自己資本構成比率（%）		自己資本	617,883,884 ＋ 133 ＋ 10,938,902,803	×100	46.8	46.8
		総資本	24,672,403,874			
流動比率（%）		流動資産	1,261,253,391	×100	68.4	22.1
		流動負債	1,843,401,853			
料金収入に対する比率	企業債償還金（%）	企業債償還金	575,013,077	×100	86.2	95.7
		使用料収益	667,393,620			
	企業債利息（%）	企業債利息	166,191,192	×100	24.9	28.4
		使用料収益	667,393,620			
	企業債元利償還金（%）	企業債元利償還金	741,204,269	×100	111.1	124.1
		使用料収益	667,393,620			
	企業債残高（%）	企業債残高	12,175,733,863	×100	1,824.4	1,877.1
		使用料収益	667,393,620			
	職員給与費（%）	職員給与費	43,431,902	×100	6.5	6.9
		使用料収益	667,393,620			
職員一人当たり	有収水量（㎥）	年間有収水量	5,633,292		938,882	1,128,864
		損益勘定所属職員数	6			
	営業収益（円）	営業収益	1,077,449,868		179,574,978	214,216,452
		損益勘定所属職員数	6			
	水洗化人口（人）	年度末水洗化人口	56,263		9,377	11,349
		損益勘定所属職員数	6			
有収水量1㎥当り	使用料単価（円）	使用料収益	667,393,620		118.47	118.41
		年間有収水量	5,633,292			
	汚水処理原価（円）	汚水処理費	705,205,053		125.19	130.24
		年間有収水量	5,633,292			
料金回収率（%）		使用料単価	118.47	×100	94.6	90.9
		汚水処理原価	125.19			

※ 総資本＝負債＋資本＝資産

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

企業債償還金には、借換債に係る分は含まず。

職員給与費は収益的支出の内、児童手当及び退職手当組合負担金を除く。